



2002年度第3四半期 決算説明資料

2003年1月31日(金)
株式会社大和証券グループ本社



本資料は、2002年度第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2003年1月31日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

2002年度第3四半期 電話会議説明要旨

日 時: 2003年1月31日(金) 18:30~19:15

発表者: 大和証券グループ本社 取締役財務部長 脇水 純一郎

2002年度第3四半期決算のポイント(連結)

● 2002年度第3四半期累計(4-12月)

営業収益	2,960億円 (対前年同期増減率 -20%)
純営業収益	2,046億円 (対前年同期増減率 +1%)
経常利益	232億円 (対前年同期増減率 +266%)
連結純利益	46億円 (黒字化)
総資産	9兆7,828億円
自己資本	5,531億円
ROE(年換算)	1.1%

● 2002年度第3四半期(10-12月)

営業収益	1,001億円 (対第2四半期増減率 +5%)
純営業収益	681億円 (対第2四半期増減率 +6%)
経常利益	76億円 (対第2四半期増減率 +110%)
連結純利益	-25億円 (赤字化)

2

<2002年度第3四半期決算のポイント(連結)>

当第3四半期決算9ヶ月間の連結営業収益は2,960億円、前年同期比20%減となりました。米国子会社のレポ取引において、米国金利の低下に伴い金融収益が大きく減少していることが要因であり、一方で金融費用も大きく減少しています。この結果、営業収益から金融費用等を差し引いた連結純営業収益は2,046億円と、前年同期比1%増となりました。

連結経常利益は232億円と前年同期実績の約3.7倍、連結純利益は前年同期の大幅赤字(不動産事業再編費用を経常したことによる)から46億円の黒字となりました。

当第3四半期、3ヶ月間の連結営業収益は1,001億円、第2四半期比5%増、純営業収益は681億円、前四半期比+6%、経常利益は76億円と2.1倍となりましたが、投資有価証券評価減・売却損により、純利益は25億円の赤字となりました。

業績概要(連結)

(単位:百万円)

	2002年度 第3四半期 (4-12)	2001年度 第3四半期 (4-12)	対前年同期 増減率	2001年度
営業収益	296,030	368,869	-19.7%	488,044
受入手数料	110,977	130,415	-14.9%	171,869
トレーディング損益	68,141	38,613	+76.5%	63,392
営業投資有価証券売買損益	-25	2,953	-	3,855
金融収益	90,038	165,179	-45.5%	195,934
その他の売上高	26,898	31,708	-15.2%	52,992
金融費用	72,138	143,154	-49.6%	164,505
売上原価	19,208	23,520	-18.3%	38,606
純営業収益	204,683	202,194	+1.2%	284,932
販売費・一般管理費	186,206	197,364	-5.7%	262,163
経常利益	23,214	6,348	+265.6%	25,849
純利益(損失)	4,676	-143,346	-	-130,547

* 純営業収益 = 営業収益 - 金融費用 - 売上原価

3

<業績概要(連結)>

連結営業収益2,960億円の内訳を説明します。M&A手数料や変額保険販売手数料などが増加したものの、株券等委託手数料や投信関連手数料などが減少したことにより、受入手数料全体では1,109億円、前年同期比15%減となりました。

トレーディング損益については、株券等トレーディング損益は横這いとなりましたが、債券・為替等トレーディング損益が2倍強となり、合計では681億円と77%増となりました。

販売費・一般管理費については、広告宣伝費、事務費などの経費削減効果や人件費の変動費化の推進などにより、1,249億円と前年同期比6%減となり、営業利益は184億円となりました。また営業外収支は、営業外費用に計上される証券関連業務以外の子会社の支払利息が減少したことにより、前年同期実績の3.1倍強となりました。この結果、経常利益は232億円、前年同期実績の3.7倍となりました。

なお、特別損益については、特別利益として投資有価証券売却益59億円のほか、売却予定不動産の処分などによる固定資産売却益30億円の合計90億円を計上し、特別損失として、保有有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券評価減65億円、投資有価証券売却損16億円、売却予定不動産の処分などによる固定資産除売却損15億円など、合計123億円を計上しています。

業績概要・四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2002年度			2001年度			
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)
営業収益	100,114	95,198	100,717	119,174	112,491	117,209	139,168
受入手数料	34,480	37,507	38,990	41,453	39,662	40,651	50,101
トレーディング損益	25,099	18,686	24,355	24,779	14,290	9,487	14,834
営業投資有価証券売買損益	-281	-744	1,001	902	1,791	-942	2,104
金融収益	32,218	30,695	27,123	30,755	46,304	57,931	60,943
その他の売上高	8,597	9,054	9,246	21,283	10,443	10,080	11,184
金融費用	25,701	24,716	21,720	21,351	37,276	52,514	53,362
売上原価	6,290	6,162	6,756	15,085	7,740	7,154	8,625
純営業収益	68,123	64,319	72,240	82,737	67,474	57,539	77,180
販売費・一般管理費	61,238	62,465	62,502	64,799	62,988	66,835	67,539
経常利益(損失)	7,647	3,640	11,926	19,500	5,173	-9,377	10,553
純利益(損失)	-2,544	1,434	5,785	12,798	-11,769	-136,618	5,041

(注)2001年度中間期より、改正後の「証券業経理の統一について」(新統一経理基準)を適用しているため、2001年度第1四半期分についても、新統一経理基準に基づいて組替えを行っています。

* 純営業収益 = 営業収益 - 金融費用 - 売上原価

4

<業績概要・四半期推移(連結)>

当第3四半期、3ヶ月間の業績については、新証券税制対応の大口取引増加により、株券等の委託手数料が119億円、第2四半期比15%増となりましたが、投信関連収益が大きく減少したことから、受入手数料全体では344億円、同8%減となりました。

トレーディング損益については、株券等が同57%増、債券・為替等が同31%増となり、合計では250億円、同34%増となりました。

純営業収益は681億円、同6%増となり、販売費・一般管理費が612億円、同2%減となったことから、経常利益は76億円と同2.1倍となりました。純利益については、投資有価証券評価減・売却損などを計上したことにより、純利益は25億円の赤字となりました。

部門別収益内訳(連結)

(単位:百万円)

	2002年度	2001年度	2002年度			2001年度	
	3Q(4-12)	3Q(4-12)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)
エクイティ	39,108	45,096	12,394	10,906	15,807	15,570	13,062
委託手数料	37,524	43,288	11,922	10,399	15,202	14,991	12,347
その他	1,583	1,807	471	506	604	579	715
債券	2,829	3,089	867	1,092	870	1,581	997
委託手数料	878	976	340	259	278	252	337
代理事務手数料等	1,951	2,112	527	833	591	1,329	660
アセット・マネジメント	31,991	48,698	8,810	10,931	12,249	12,704	14,189
委託手数料	241	156	65	94	81	88	43
募集・売出しの取扱手数料	10,369	11,706	2,868	3,548	3,952	3,028	3,268
信託報酬等 (代理事務手数料)	21,380 (10,930)	36,836 (20,302)	5,876 (2,949)	7,288 (3,827)	8,215 (4,153)	9,587 (5,204)	10,877 (5,920)
インベストメント・バンキング	27,697	26,840	9,458	10,814	7,425	9,472	9,382
引受け・売出し手数料 (株券等)	19,959 (13,208)	22,404 (13,729)	7,077 (5,014)	6,893 (4,585)	5,988 (3,609)	5,413 (3,382)	7,733 (4,358)
(債券等)	(6,577)	(7,050)	(2,002)	(2,194)	(2,379)	(2,019)	(1,759)
募集・売出しの取扱手数料	192	534	93	85	13	340	275
その他(M&A手数料等)	7,546	3,901	2,288	3,835	1,422	3,718	1,373
その他(個人年金販売手数料等)	9,350	6,690	2,949	3,762	2,637	2,123	2,030
受入手数料合計	110,977	130,415	34,480	37,507	38,990	41,453	39,662
株券等トレーディング損益	11,739	11,574	3,334	2,128	6,276	8,733	6,011
債券・為替等トレーディング損益	56,402	27,038	21,764	16,558	18,079	16,046	8,278
債券等	39,105	20,806	17,384	9,657	12,062	12,136	8,977
為替等	17,296	6,232	4,379	6,900	6,016	3,909	-698
トレーディング損益合計	68,141	38,613	25,099	18,686	24,355	24,779	14,290

5

<部門別収益内訳(連結)>

証券税制改正に伴って、個人投資家の皆様が取得簿価を確定するために大口取引を活発に行っていますが、東証一日平均出来高は7,648億円と前年同期比6%減となりました。大和証券においては売買代金は32%増加していますが、手数料率の低い大口取引の増加によることから、手数料率は71bpから47bpへ低下しています。この結果、4-12月期のエクイティ委託手数料は前年同期比13%減の375億円にとどまりました。

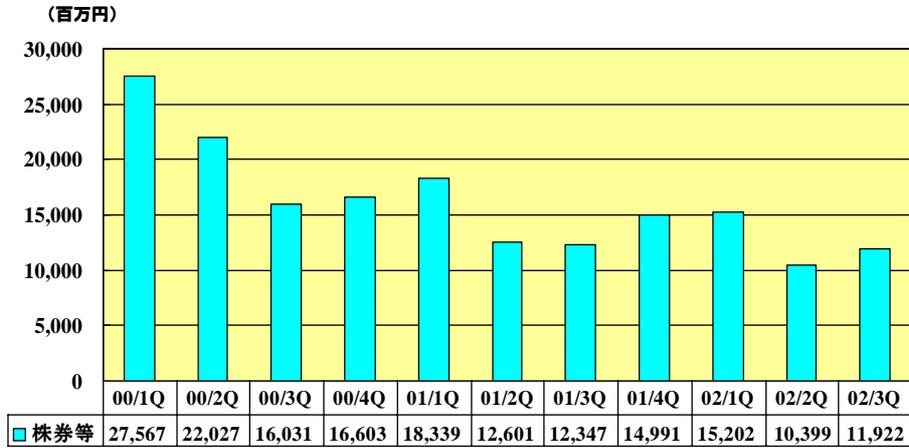
アセット・マネジメントの募集・売出しの取扱手数料は、株式相場の軟調な地合を受けて株式型投信の販売額が減少したことにより、前年同期比11%減の103億円にとどまりました。主として投信の信託報酬からなるアセット・マネジメントのその他の受入手数料も、公社債型投信の純資産残高が減少したことや、利回り低下による信託報酬率の低下などにより、前年同期比42%減の213億円と前年同期実績を大きく下回りました。

インベストメント・バンキングの引受け・売出し手数料では、株券等引受け・売出し手数料が発行市場規模の縮小などから前年同期比4%減の132億円にとどまり、債券等引受け・売出し手数料も同7%減の65億円に減少したことから、合計では199億円、同11%減となりました。一方で、同部門のその他の手数料は、M&A案件の増加により94%増の75億円と拡大しており、インベストメント・バンキング合計では276億円、同3%増となりました。

その他受入手数料は、従来エヌ・アイ・エフベンチャーズの投資事業組合の運営報酬やDSTBのカストディアンフィーなどが計上されていましたが、今期は変額年金保険の販売手数料が33億円計上されたこともあり、40%増の93億円となりました。

トレーディング損益につきましては、外国債券や仕組債などを積極的に販売したことなどから債券・為替等トレーディング損益は564億円、前年同期実績の2倍強の実績となりました。一方、株券等トレーディング損益は、前年同期実績並の117億円にとどまり、4-12月期のトレーディング損益合計では681億円、前年同期比77%増となりました。なお、今期の外債の累計販売額は、7800億円、前年同期比74%増となっています。

株券等委託手数料推移(連結)



<ポイント>

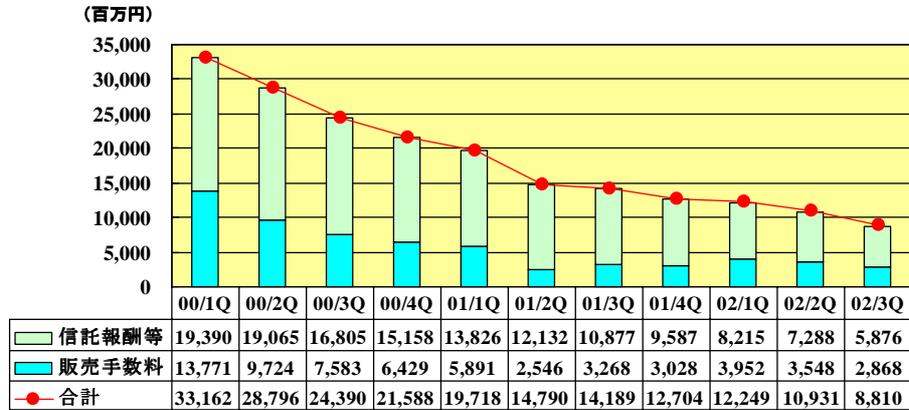
- ・2002年度第3四半期は、直前四半期比 15%増。
- ・2002年度第3四半期累計では、前年同期比 13%減。

6

<株券等委託手数料推移(連結)>

株券等委託手数料の四半期推移です。

投資信託関連手数料推移(連結)



* 合計には上場投資信託(ETF)の委託手数料を含んでいる。

<ポイント>

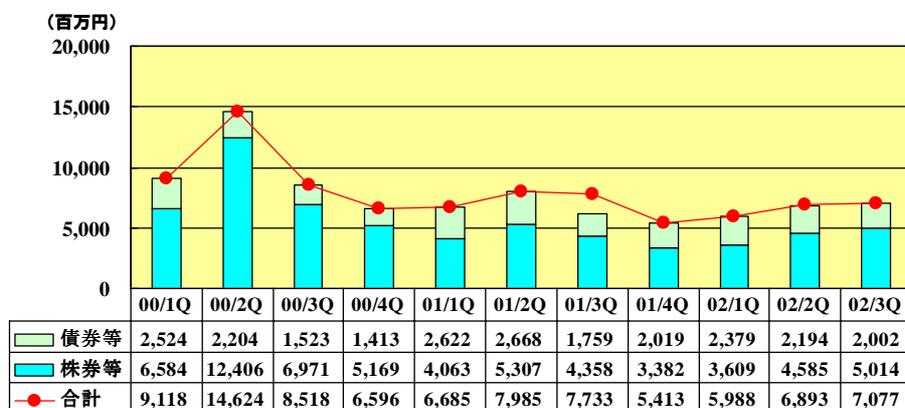
- ・2002年度第3四半期の販売手数料は、直前四半期比19%減。
- ・同信託報酬等は、公社債投信の運用利回り低下により信託報酬率が低下。

7

<投資信託関連手数料推移(連結)>

投資信託関連手数料の四半期推移です。

引受け・売出し手数料推移(連結)



<ポイント>

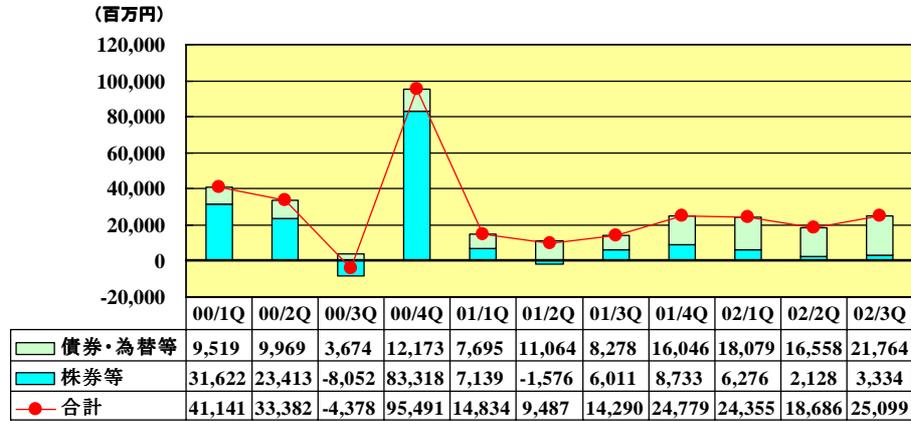
- ・2002年度第3四半期の株券等の手数料は、直前四半期比9%増。
- ・2001年度第3四半期における合計額との差異は、NECのトラスト優先証券の引受によるもの。

8

<引受け・売出し手数料推移(連結)>

引受け・売出し手数料の四半期推移です。

トレーディング損益推移(連結)



<ポイント>

- ・2002年度第3四半期の株券等トレーディング損益は、直前四半期比57%増。
- ・同債券・為替等トレーディング損益は、直前四半期比31%増。

9

<トレーディング損益推移>

トレーディング損益の四半期推移です。

販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2002年度 第3四半期 (4-12)	2001年度 第3四半期 (4-12)	対前年同期 増減率	2001年度
販売費・一般管理費	186,206	197,364	-5.7%	262,163
取引関係費	31,069	36,306	-14.4%	47,023
（うち広告宣伝費）	5,010	7,882	-36.4%	9,787
人件費	93,469	97,230	-3.9%	129,972
不動産関係費	25,486	26,134	-2.5%	35,090
事務費	10,996	12,301	-10.6%	16,473
減価償却費	15,554	13,556	+14.7%	18,774
租税公課	3,564	4,371	-18.5%	5,328
その他	6,066	7,462	-18.7%	9,500

10

<販売費・一般管理費の内訳(連結)>

販管費では、広告宣伝費をはじめとした取引関係費が前年同期比14%減、人件費が同4%減、不動産関係費が同3%減、事務費が同11%減となりました。減価償却費は同15%増となっていますが、販管費合計では前年同期比6%減の1,862億円と減少しています。

販売費・一般管理費四半期推移(連結)

(単位:百万円)

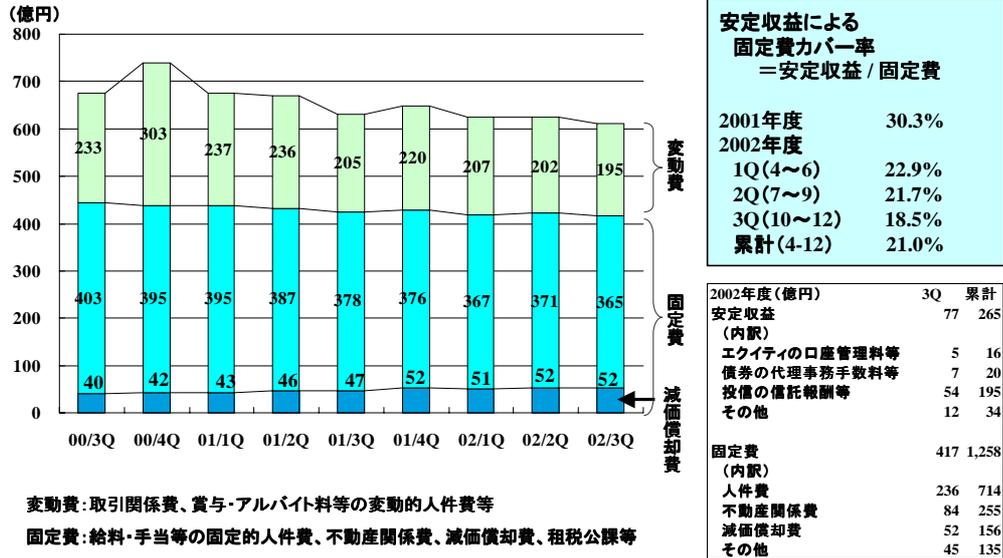
	2002年度			2001年度			
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)
販売費・一般管理費	61,238	62,465	62,502	64,799	62,988	66,835	67,539
取引関係費	9,958	10,833	10,277	10,716	11,033	12,729	12,544
(うち広告宣伝費)	1,448	1,791	1,770	1,905	1,843	2,851	3,186
人件費	30,781	30,764	31,923	32,741	31,048	32,686	33,495
不動産関係費	8,384	9,004	8,097	8,956	8,661	8,726	8,746
事務費	3,872	3,621	3,503	4,172	3,850	3,884	4,565
減価償却費	5,219	5,190	5,143	5,217	4,688	4,559	4,308
租税公課	1,016	1,101	1,446	956	1,237	1,365	1,768
その他	2,006	1,949	2,110	2,037	2,467	2,883	2,111

11

<販売費・一般管理費四半期推移(連結)>

取引関係費、不動産関係費の減少などにより、第3四半期の販管費は612億円と、第2四半期から12億円、2%減少しています。

変動費・固定費の推移



<変動費・固定費の推移>

当社は、コスト構造の管理指標として「安定収益による固定費のカバー率」を採用しています。

当第3四半期は、固定費については事務費などの抑制により減少していますが、安定収益の大半を占める投信の信託報酬が減少していることなどから、前期の30.3%から21.0%へ低下しています。

また、第3四半期の3ヶ月間においては18.5%となっています。

バランスシートの状況

<ul style="list-style-type: none"> ● 営業投資有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・上場株式 50億円(▲60) ・未上場株式他 320億円(+10) ● 投資有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・上場株式 820億円(▲230) ・未上場株式 250億円(▲20) ・その他 1,100億円(▲680) ● その他の投資等 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付債権 350億円(▲10) ・金銭債権等への投資 190億円(▲60) <p>※()内は前期(2002年3月末)比増減(億円)</p>		連結貸借対照表(2002年12月末)	
		(単位:百万円)	
流動資産	9,129,823	流動負債	8,509,106
営業投資有価証券	37,132	短期借入金	1,473,381
固定資産	653,014	CP	426,600
有形固定資産	171,330	一年以内償還社債	46,498
無形固定資産	49,830	固定負債	561,720
投資等	431,853	社債・CB	474,860
投資有価証券	217,364	長期借入金	65,399
その他の投資等	115,787	少数株主持分	155,240
		自己資本	553,120
		資本金	138,431
		資本剰余金	117,786
		利益剰余金	308,403

- ・不動産事業再編計画において処分対象の不動産を累計260億円売却済み(契約ベース)
- ・大和証券投資信託委託保有の銀行劣後債等約1,400億円のうち700億円(額面ベース)を売却

13

<バランスシートの状況>

2002年12月末のバランスシートの状況です。

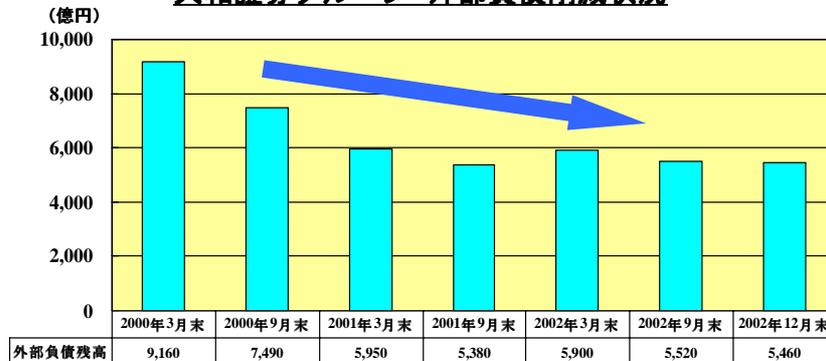
2002年3月末と比較しますと、グループ内のベンチャー・キャピタルであるエヌ・アイ・エフベンチャーズが業務上保有している営業投資有価証券のうち上場株式が、株価下落による評価減などで60億円減少しています。

今第3四半期においては、昨年度末に大和証券投資信託委託が、同社の運用しているMMFから買い取った劣後債等のうち700億円を売却するなど売却による減少額が750億円となっており、投資有価証券全体では前期末から930億円減少しています。

なお、一昨年(2001年)の10月に公表しました不動産事業再編計画に基づく不動産の処理状況については、販売予定不動産360億円に対して売買契約済みが260億円となっており、順調に処理が進んでいます。

対外債務の削減状況

大和証券グループ 外部負債削減状況



(注)証券2社及びエヌ・アイ・エフベンチャーズについては、各社において流動性管理を行っているため、これらを除く連結ベースでの数値となっている。

- ・グループ中期経営計画において、3年間で5,000億円の削減を計画。
- ・2000年3月末の9,160億円から5,460億円となり、約3,700億円(計画比約74%)を削減。
- ・金融収支の改善効果は年換算約83億円。

14

<対外債務の削減状況>

今年度は第3四半期までに、対外債務を約440億円削減しました。

2000年3月末からの削減額は約3,700億円、計画比約74%の削減となっています。

この結果、金融収支の改善効果は、年換算で約83億円となります。

大和証券 2002年度第3四半期決算サマリー

- 外債等販売が引き続き好調で、債券・為替トレーディング収益が堅調。
- 新証券税制実施を控えて個人のお客様による大口クロス取引が増加。
 - ・株券等委託手数料が第2四半期比24%増加
 - ・大和証券の売買シェア拡大(12月 3.0%)

第3四半期(10-12月期)

・営業収益	309億円	(対第2四半期増減率 +1%)
・販管費	312億円	(対第2四半期増減率 -1%)
・経常損益	-4億円	(赤字幅縮小)
・純損益	-5億円	(赤字幅縮小)

15

<大和証券 2002年度第3四半期決算サマリー>

続いて連結子会社の状況です。

大和証券の第3四半期3ヶ月間の営業収益は309億円、第2四半期比1%増、経常利益は-4億円と赤字幅は縮小したものの2四半期連続の赤字となりました。

当第3四半期においては、本年1月からの新証券税制を前にして、個人のお客様による簿価確定のための大口取引が増加しました。このため、株券等委託手数料が第2四半期から24%増加しています。

また、外債等の販売が引き続き好調に推移しており、債券・為替等トレーディング収益は高水準となっています。

大和証券業績概要

(単位:百万円)

	2002年度 第3四半期 (4-12)	2001年度 第3四半期 (4-12)	対前年同期 増減率	2001年度
営業収益	95,353	94,509	+0.9%	127,541
受入手数料	71,606	78,747	-9.1%	103,774
委託手数料(株券等)	28,762	33,104	-13.1%	43,234
委託手数料(債券等)	0	2	-80.0%	3
募集・売出しの取扱手数料	21,494	20,145	+6.7%	26,100
(受益証券)	9,688	11,312	-14.4%	14,047
その他の受入手数料	21,140	25,344	-16.6%	34,207
(受益証券)	10,012	17,388	-42.4%	22,097
トレーディング損益	22,471	14,276	+57.4%	21,897
(株券等)	183	-98	-	64
(債券・為替等)	22,288	14,375	+55.0%	21,832
金融収益	1,275	1,486	-14.2%	1,869
金融費用	371	624	-40.5%	828
純営業収益	94,982	93,885	+1.2%	126,713
販売費・一般管理費	94,670	104,997	-9.8%	137,966
経常利益(損失)	384	-11,144	-	-11,028
純利益(損失)	-483	-3,074	-	-3,641
自己資本規制比率	383.9%	323.8%	-	328.0%

16

<大和証券業績概要>

大和証券の第3四半期9ヶ月間の営業収益は953億円、純営業収益は949億円とともに前年同期比1%増となり、販管費削減により経常利益は3億円と前年同期実績111億円の赤字から黒字転換しました。また、当期純利益では4億円の赤字となりました。

大和証券四半期推移

(単位:百万円)

	2002年度			2001年度			
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)
営業収益	30,930	30,653	33,769	33,031	29,294	28,501	36,713
受入手数料	23,027	22,717	25,861	25,027	22,475	23,936	32,335
委託手数料(株券等)	9,460	7,601	11,700	10,130	8,944	9,262	14,897
委託手数料(債券等)	0	0	0	0	0	0	2
募集・売出しの取扱手数料	7,364	7,224	6,905	5,954	5,747	5,884	8,513
(受益証券)	2,747	3,184	3,756	2,734	3,351	2,205	5,755
その他の受入手数料	6,149	7,808	7,181	8,863	7,740	8,681	8,921
(受益証券)	2,702	3,528	3,781	4,708	5,160	5,760	6,467
トレーディング損益	7,539	7,430	7,500	7,620	6,418	4,015	3,842
(株券等)	18	9	155	162	184	-398	115
(債券・為替等)	7,521	7,421	7,345	7,457	6,233	4,414	3,727
金融収益	363	505	407	383	400	549	535
金融費用	114	131	125	203	198	227	198
純営業収益	30,815	30,522	33,644	32,827	29,096	28,273	36,515
販売費・一般管理費	31,271	31,515	31,883	32,968	32,446	36,199	36,351
経常利益(損失)	-431	-999	1,815	116	-3,483	-7,822	161
純利益(損失)	-594	-783	894	-566	-2,198	-893	16
自己資本規制比率	383.9%	361.0%	351.7%	328.0%	323.8%	318.5%	298.4%

(注) 2001年度中間期より、改正後の「証券業経理の統一について」(新統一経理基準)を適用しているため、2001年度第1四半期分についても、新統一経理基準に基づいて組替えを行っています。

17

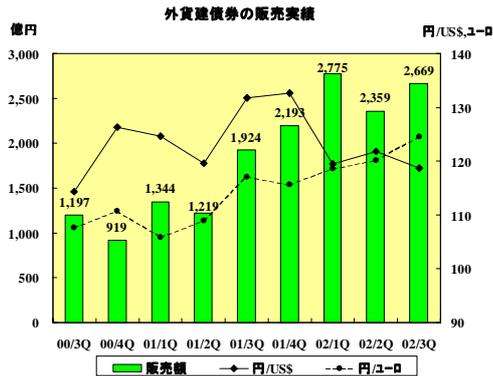
<大和証券四半期推移>

大和証券の今年度の各四半期の経常利益は、第1四半期は18億円の黒字でしたが、第2四半期は10億円の赤字、第3四半期も4億円の赤字となりました。

大和証券 商品販売動向

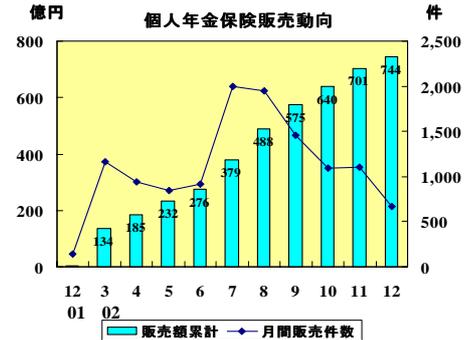
●外貨商品

- ・外債(プライマリー、セカンダリー)
- ・外貨建て投資信託



●個人年金保険

- ・グッドステージ(スカンディア生命)
- ・年金プラス(T&Dフィナンシャル生命)
- ・エクト(住友生命)
- ・生涯快晴(三井住友海上シティ生命)



変額年金保険販売資格取得者
約5,700名(12月末現在)

18

<大和証券 商品販売動向>

大和証券の商品販売動向のグラフを掲載しています。

左側のグラフは、外貨建て債券の販売実績の推移です。昨年度の下期から急激に販売額が増加しており、今年度第3四半期までの9ヶ月間で、既に昨年度の実績を上回る7800億円を販売しました。

個人年金保険については、第3四半期には減少しているものの、着実に残高を積み上げており、この12月末までの累計販売額は744億円となりました。

大和証券 販売費・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2002年度 第3四半期 (4-12)	2001年度 第3四半期 (4-12)	対前年同期 増減率	2001年度
販売費・一般管理費	94,670	104,997	-9.8%	137,966
取引関係費	14,728	20,660	-28.7%	26,988
人件費	42,457	42,842	-0.9%	56,721
不動産関係費	15,160	18,688	-18.9%	24,337
事務費	15,072	17,167	-12.2%	21,955
減価償却費	5,106	3,213	+58.9%	4,845
租税公課	389	354	+10.0%	419
その他	1,754	2,070	-15.2%	2,699

19

<大和証券 販売費・一般管理費>

大和証券の販売費・一般管理費については、減価償却費は増加したものの、売買高の減少などにより取引関係費が大きく減少した他、不動産関係費や事務費などの削減により、合計では946億円と前年同期比10%減となりました。

大和証券 販売費・一般管理費四半期推移

(単位:百万円)

	2002年度			2001年度			
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)
販売費・一般管理費	31,271	31,515	31,883	32,968	32,446	36,199	36,351
取引関係費	4,747	5,118	4,862	6,327	6,115	6,967	7,577
人件費	13,877	13,845	14,735	13,878	12,929	14,918	14,994
不動産関係費	5,135	5,171	4,852	5,648	5,855	6,428	6,404
事務費	5,082	5,074	4,916	4,787	5,579	5,846	5,741
減価償却費	1,743	1,696	1,666	1,631	1,201	1,026	985
租税公課	101	86	202	64	111	85	158
その他	583	523	648	629	653	926	490

20

<大和証券 販売費・一般管理費四半期推移>

大和証券の今年度の各四半期の販管費は、第1四半期が318億円、第2四半期が315億円、第3四半期が312億円となりました。

大和証券SMBC 2002年度第3四半期決算サマリー

- リーゲテーブル
 - ・新規公開、国内公募ABSでトップ
 - ・国内普通社債、公募・売出しで2位
- M&A関連収益が引き続き堅調
- トレーディング収益が増加

第3四半期(10-12月期)

・営業収益	318億円	(対第2四半期増減率 +15%)
・販管費	232億円	(対第2四半期増減率 - 3%)
・経常利益	67億円	(対第2四半期増減率 +126%)
・純利益	34億円	(対第2四半期増減率 +134%)

21

<大和証券SMBC 2002年度第3四半期決算サマリー>

投資銀行業務の大和証券SMBCの第3四半期3ヶ月間の営業収益は318億円、第2四半期比15%増、経常利益は67億円、同2.2倍となりました。

当第3四半期においては、M&A関連収益が引き続き堅調に推移し、またトレーディング収益が増加しました。

大和証券SMBC業績概要

	2002年度 3Q(4-12)	2001年度 3Q(4-12)	対前年同期 増減率	2001年度	(単位:百万円)
営業収益	88,434	75,405	+17.3%	109,481	
受入手数料	37,078	40,611	-8.7%	54,724	
委託手数料(株券等)	6,303	7,868	-19.9%	10,517	
委託手数料(債券等)	78	121	-35.5%	190	
引受け・売出手数料(株券等)	12,031	12,036	-0.0%	15,716	
引受け・売出手数料(債券等)	5,954	6,984	-14.8%	8,973	
募集・売出しの取扱手数料	817	1,181	-30.8%	1,709	
その他の受入手数料	11,695	10,792	+8.4%	15,980	
トレーディング損益 (株券等)	35,937	12,095	+197.1%	26,089	
(債券・為替等)	9,082	7,331	+23.9%	14,753	
(債券・為替等)	26,854	4,764	+463.7%	11,335	
金融収益	15,419	22,698	-32.1%	28,667	
金融費用	5,368	5,282	+1.6%	6,810	
純営業収益	83,066	70,123	+18.5%	102,670	
販売費・一般管理費	69,552	67,766	+2.6%	90,288	
経常利益	14,732	3,021	+387.5%	13,231	
純利益	7,749	160	-	5,426	
自己資本規制比率	392.1%	415.8%	-	500.3%	

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツを合算した場合の2002年度第3四半期の経常利益は19,286百万円となります。

22

<大和証券SMBC業績概要>

大和証券SMBCの第3四半期9ヶ月間の業績については、営業収益が884億円、前年同期比17%増、純営業収益は830億円、同19%増となりました。これは主に、トレーディング損益、特に債券・為替等トレーディング損益が順調に収益を伸ばしたことによります。

販管費は同3%増の695億円となりましたが、債券販売に伴う大和証券への支払手数料が増加したことなどによります。この手数料については連結決算上は消去されるものです。

この結果、経常利益は147億円と前年同期実績の30億円から大幅に伸びています。また、純利益も77億円と前年同期の1億円から大幅に伸びました。

なお、昨年度との比較において同社の実態をより正確に表すために、同社の子会社である大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツを合算しますと、経常利益は192億円、前年同期実績の6.4倍となります。

大和証券SMBC四半期推移

	2002年度			2001年度				(単位:百万円)
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	
営業収益	31,828	27,722	28,883	34,075	27,482	20,965	26,957	
受入手数料	12,121	13,996	10,960	14,112	13,030	14,475	13,104	
委託手数料(株券等)	1,763	2,027	2,512	2,649	2,489	2,630	2,748	
委託手数料(債券等)	14	32	30	69	38	51	30	
引受け・売出し手数料(株券等)	4,457	4,356	3,217	3,680	3,228	5,228	3,579	
引受け・売出し手数料(債券等)	1,878	1,878	2,196	1,989	1,727	2,647	2,609	
募集・売出しの取扱手数料	209	444	163	528	479	522	179	
その他の受入手数料	3,729	5,134	2,831	5,188	3,444	3,389	3,958	
トレーディング損益	13,708	8,326	13,902	13,993	3,031	2,449	6,614	
(株券等)	2,472	1,366	5,243	7,422	5,048	-1,995	4,278	
(債券・為替等)	11,235	6,959	8,659	6,571	-2,017	4,445	2,336	
金融収益	5,998	5,400	4,021	5,968	11,419	4,040	7,238	
金融費用	1,921	1,711	1,734	1,528	1,531	1,755	1,995	
純営業収益	29,906	26,011	27,149	32,546	25,951	19,209	24,962	
販売費・一般管理費	23,291	23,936	22,324	22,522	20,975	23,950	22,840	
経常利益(損失)	6,761	2,994	4,976	10,209	5,492	-4,834	2,363	
純利益(損失)	3,489	1,490	2,768	5,266	3,217	-1,759	-1,297	
自己資本規制比率	392.1%	462.2%	468.3%	500.3%	415.8%	469.4%	450.9%	

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツを合算した場合、2002年度第3四半期の経常利益は8,298百万円、第2四半期の経常利益は4,316百万円、第1四半期は6,671百万円となります。

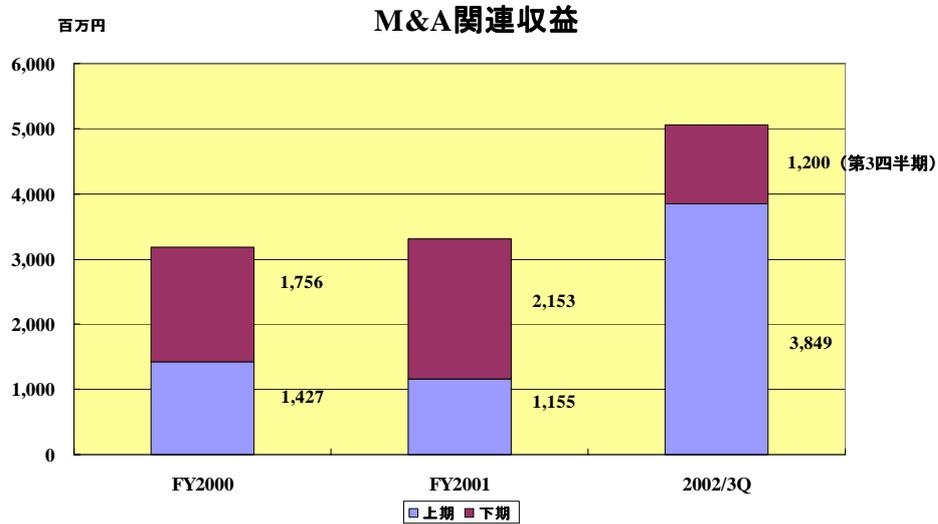
(注) 2001年度中間期より、改正後の「証券業経理の統一について」(新統一経理基準)を適用しているため、2001年度第1四半期分についても、新統一経理基準に基づいて組替えを行っています。

23

<大和証券SMBC四半期推移>

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツを合算した場合の大和証券SMBCの今年度の各3四半期の経常利益は、第1四半期は66億円、第2四半期は43億円、第3四半期は82億円となりました。

大和証券SMBC M&A関連収益

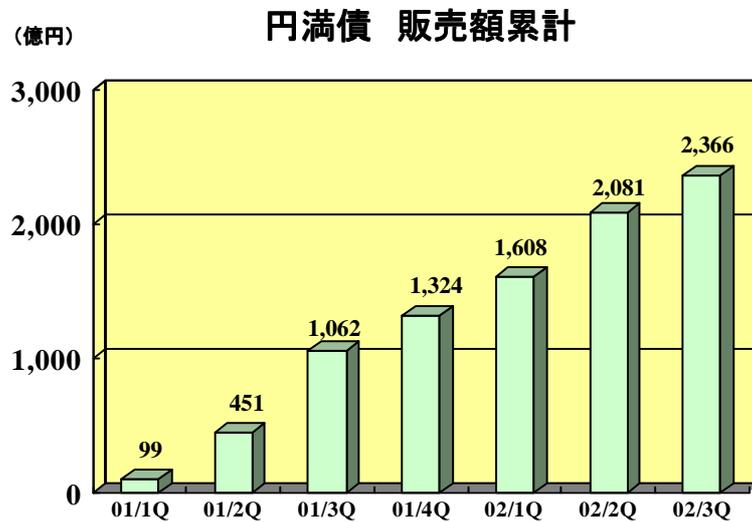


24

<大和証券SMBC M&A関連収益>

大和証券SMBCのM&A関連収益の推移です。2002年度は第3四半期までの9ヶ月間で50億円と、既に前年度の1.5倍の水準となっています。

大和証券SMBC 円満債の販売動向



25

<大和証券SMBC 円満債の販売動向>

大和証券SMBCが販売している仕組債のひとつである円満債については、ペースは若干落ちてきていますが、継続的に販売が進んでいます。

大和証券SMBC 販売費・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2002年度 第3四半期 (4-12)	2001年度 第3四半期 (4-12)	対前年同期 増減率	2001年度
販売費・一般管理費	69,552	67,766	+2.6%	90,288
取引関係費	26,036	23,408	+11.2%	31,222
人件費	16,196	16,767	-3.4%	22,491
不動産関係費	7,764	8,389	-7.4%	11,316
事務費	10,973	10,769	+1.9%	13,985
減価償却費	6,171	5,564	+10.9%	7,607
租税公課	1,268	1,694	-25.1%	1,967
その他	1,142	1,173	-2.6%	1,697

26

<大和証券SMBC 販売費・一般管理費の内訳>

大和証券SMBCの販売費・一般管理費は、前年同期比3%増の695億円となりました。人件費、不動産関係費は減少しているものの、取引関係費や減価償却費の増加などにより、合計では増加しています。

大和証券SMBC 販売費・一般管理費四半期推移

(単位:百万円)

	2002年度			2001年度			
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)
販売費・一般管理費	23,291	23,936	22,324	22,522	20,975	23,950	22,840
取引関係費	9,057	9,211	7,767	7,813	6,975	9,208	7,225
人件費	5,276	5,392	5,527	5,723	5,042	5,815	5,909
不動産関係費	2,595	2,749	2,418	2,927	2,726	2,859	2,803
事務費	3,569	3,799	3,604	3,215	3,429	3,277	4,062
減価償却費	2,093	2,063	2,014	2,043	1,946	1,879	1,737
租税公課	362	383	522	272	483	524	686
その他	335	337	469	524	370	386	416

27

<大和証券SMBC 販売費・一般管理費四半期推移>

大和証券SMBCの今年度の各四半期の販管費は、第1四半期が223億円、第2四半期が239億円、第3四半期が232億円となりました。

主要グループ会社の概況

<p>大和証券投資信託委託</p> <p>経常利益 1,844百万円 (2001年度 5,156百万円)</p> <p>議決権所有割合 100.0%</p>	<p>大和総研</p> <p>経常利益 2,015百万円 (2001年度 5,542百万円)</p> <p>議決権所有割合 96.4%</p>	<p>大和住銀投信投資顧問</p> <p>経常利益 532百万円 (2001年度 672百万円)</p> <p>議決権所有割合 44.0%</p> <p>持分法適用会社</p>	<p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内子会社10社 (大和証券、大和証券SMBC、大和証券SMBC⁺、リンパル・インベストメンツ、大和住銀を除く)合計の経常利益は60億円 (対前年同期増減率 -64.4%)
<p>エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ</p> <p>経常損失 -369百万円 (2001年度 3,336百万円)</p> <p>議決権所有割合 79.2%</p>	<p>大和証券ビジネスセンター</p> <p>経常利益 315百万円 (2001年度 1,490百万円)</p> <p>議決権所有割合 100.0%</p>	<p>大和プロパティ (注)</p> <p>経常利益 1,101百万円</p> <p>議決権所有割合 100.0%</p>	<p>(注)大和土地建物は、平成14年9月2日付で同社のグループ事業用資産管理業務につき、会社分割により分離し、同社の100%子会社である大和プロパティ(旧 大和ビル管理)に継承させた。</p> <p>*左記の数字には、第1四半期の大和土地建物の経常利益は反映されていない。</p>

28

<主要グループ会社の概況>

大和証券、大和証券エスエムビーシーとその関連する子会社以外の国内子会社10社合計の経常利益は60億円、前年同期比64%減となりました。証券市場の影響を受ける大和証券投資信託委託が18億円、同60%減、エヌ・アイ・エフベンチャーズが3億円の赤字となりました。

大和証券投資信託委託 業績概要

(単位:百万円)

	2002年度 第3四半期 (4-12)	2001年度 第3四半期 (4-12)	対前年同期 増減率	2001年度
営業収益	18,571	33,877	-45.2%	42,476
委託者報酬	18,461	33,772	-45.3%	42,346
株式投信	12,115	14,572	-16.9%	18,908
公社債投信	6,346	19,199	-66.9%	23,438
うちMMF	1,503	5,375	-72.0%	6,393
その他営業収益	110	105	+4.0%	130
販売費・一般管理費	17,634	30,011	-41.2%	38,150
支払手数料	10,335	21,156	-51.1%	26,423
その他販管費	7,298	8,854	-17.6%	11,727
営業利益	936	3,866	-75.8%	4,326
経常利益	1,844	4,557	-59.5%	5,156
純利益	349	1,175	-70.3%	911
株主資本利益率(年換算)	0.7%	1.7%	-	1.0%

29

<大和証券投資信託委託 業績概要>

大和証券投資信託委託の第3四半期9ヶ月間においては、株式市場の低迷、超低金利の継続による運用難などの影響を受け、投資信託の委託者報酬が前年同期比45%減の184億円にとどまりました。これに対応して販売会社などへの支払手数料が減少したことにより、販管費も同41%減少しましたが、経常利益は同60%減の18億円、純利益は同70%減の3億円と大きく減少しました。

大和証券投資信託委託四半期推移

(単位:百万円)

	2002年度			2001年度			
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)
営業収益	5,067	6,087	7,416	8,598	9,875	11,126	12,874
委託者報酬	5,045	6,061	7,354	8,574	9,844	11,092	12,836
株式投資	3,586	4,022	4,507	4,334	4,409	4,649	5,516
公社債投資	1,459	2,039	2,846	4,240	5,436	6,443	7,320
うちMMF	286	407	811	1,017	1,692	1,582	2,101
その他営業収益	21	25	63	24	32	35	39
販売費・一般管理費	5,088	5,822	6,724	8,138	9,131	9,924	10,955
支払手数料	2,758	3,375	4,202	5,266	6,140	6,959	8,058
その他販管費	2,329	2,447	2,522	2,873	2,991	2,965	2,898
営業利益(損失)	-20	264	693	459	744	1,202	1,919
経常利益	164	532	1,146	598	948	1,434	2,174
純利益(損失)	-783	433	699	-263	746	-1,001	1,430

30

<大和証券投資信託委託四半期推移>

大和証券投資信託委託の今年度の各四半期の経常利益は、第1四半期が11億円、第2四半期が5億円、第3四半期が1億円となりました。

海外業績

2002年度第3四半期(4-12)

- 営業収益 885億円(対前年同期増減率 -47.8%)
- 純営業収益 257億円(対前年同期増減率 -27.6%)
- 経常利益 -5億円(赤字化)

＜地域別経常利益四半期推移＞

(単位:百万円)

	2002年度			2001年度	
	3Q(10-12)	2Q(7-9)	1Q(4-6)	4Q(1-3)	3Q(10-12)
米州	-961	-1,220	36	-53	1,578
ヨーロッパ	680	449	519	1,352	1,392
アジア	-65	-95	97	10	137
合計	-346	-866	653	1,309	3,106

31

＜海外業績＞

海外の業績については、第3四半期9ヶ月間では、営業収益が885億円、前年同期比48%減、純営業収益が257億円、同28%減となり、経常利益は5億円の赤字となりました。

地域別の4-12月期の経常利益は、米州が21億円の赤字、欧州は16億円の利益、アジアが6千万円の赤字となりました。

参考データ

主要国内グループ会社の概況

(単位:百万円)

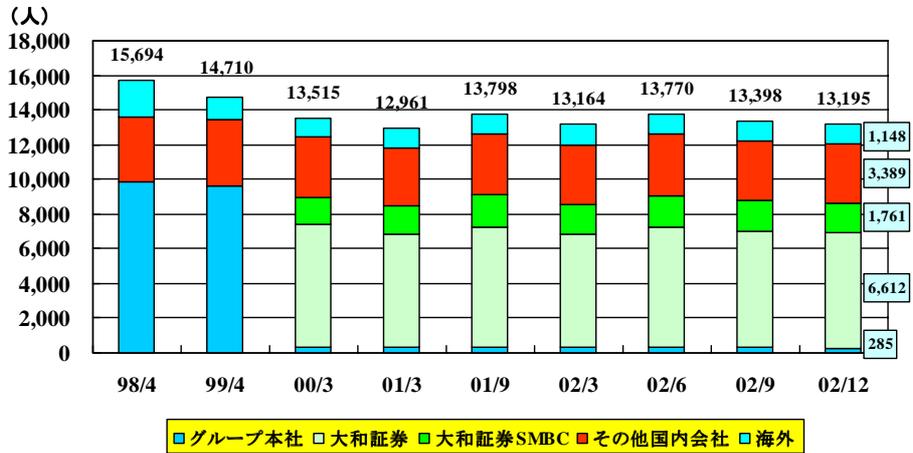
	大和証券 グループ本社	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ	大和証券 ビジネスセンター	大和プロパティ (旧大和ビル管理)
営業収益	68,004	43,168	5,126	3,055	6,177	7,180
販売費・ 一般管理費	5,646	6,653	2,919	2,915	5,867	191
営業利益(損失)	57,643	2,058	539	-591	310	2,703
経常利益(損失)	58,344	2,015	532	-369	315	1,101
グループ持分 (2002年12月末現在)	-	96.4%	44.0%	79.1%	100.0%	92.8%

33

<主要国内グループ会社の概況>

主要な国内グループ会社の業績概況です。

グループ人員推移



(注1) 大和証券の投信・債券外務員を含む。

(注2) 1999年4月の住友銀行とのホールセール業務およびアセット・マネジメント業務における提携によって約270人が増加。
2001年4月のさくら証券からの営業譲受にともない約100人が増加。

(注3) 1999年4月までのグループ本社の人員は、旧大和証券のベースとなっている。

34

<グループ人員推移>

大和証券グループ全体の人員推移です。2002年12月末現在で13,195人となっており、9月末から203人減少しました。

営業資産の状況

(単位:億円)

	2000年3月末		2002年3月末		2002年12月末			
	大和証券	大和証券 SMBC	大和証券	大和証券 SMBC	大和証券※	増減額	大和証券 SMBC	増減額
エクイティ	93,630	96,046	71,640	67,558	67,215	-4,425	54,619	-12,939
債券	25,884	50,834	33,504	66,869	38,747	5,243	70,081	3,212
投信	74,488	44,448	51,584	12,632	41,127	-10,457	11,598	-1,034
株式投信	20,268	3,246	14,582	3,139	12,090	-2,492	3,202	63
公社債投信	54,219	41,202	37,002	9,492	29,037	-7,965	8,396	-1,096
その他	1,208	3,713	609	2,058	536	-73	16,684	14,626
合計	195,210	195,041	157,339	149,117	147,625	-9,714	152,982	3,865

(注)エクイティにはCB、ワラントを含んでいる。

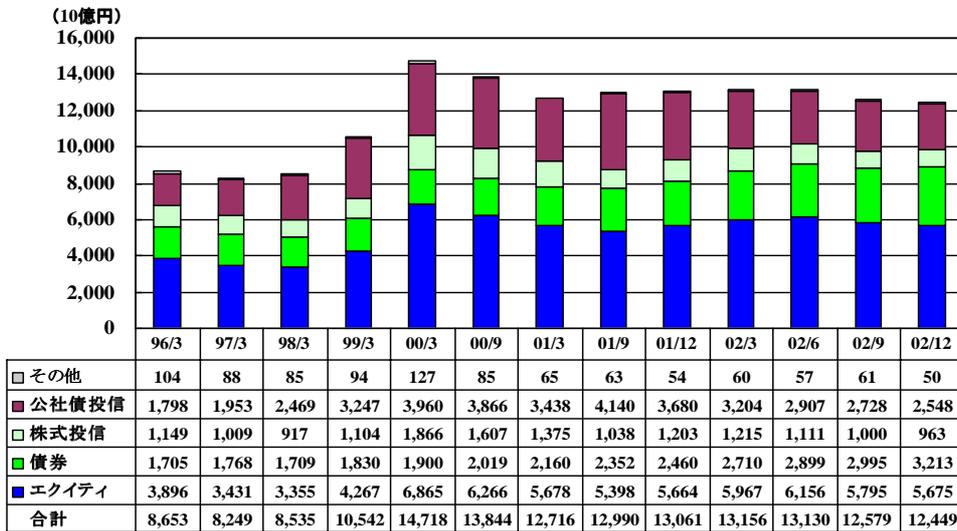
※ うち、リテール営業資産 12兆4,488億円
(2002年3月末 13兆1,556億円)

35

<営業資産の状況>

大和証券及び大和証券SMBCにおいてお客さまからお預かりしている資産の状況です。2002年12月末現在の営業資産は、大和証券が14.7兆円、大和証券SMBCが15.2兆円となっています。

大和証券 リテール営業資産の推移



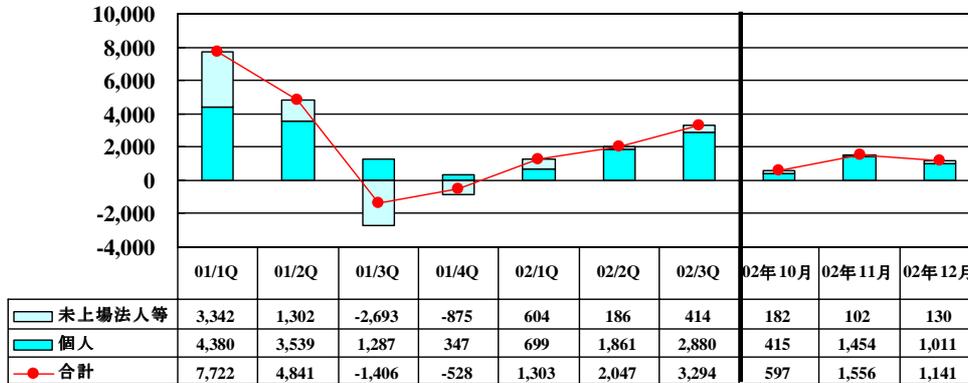
36

<大和証券 リテール営業資産の推移>

大和証券の個人及び未上場法人のお客さまからお預かりしている営業資産の推移です。2002年12月末現在で12.4兆円となっています。

大和証券 資金導入額

(億円)



導入額=入出金差額+入出庫差額、四半期毎のトータル

<ポイント>

- ・2002年度第3四半期
 - 個人 2,880億円 (入出金差額 -451億円、入出庫差額 3,332億円)
 - 未上場法人等 414億円 (入出金差額 456億円、入出庫差額 -42億円)
- ・同累計
 - 個人 5,441億円 (入出金差額 -635億円、入出庫差額 6,075億円)
 - 未上場法人等 1,205億円 (入出金差額 2,004億円、入出庫差額 -799億円)

37

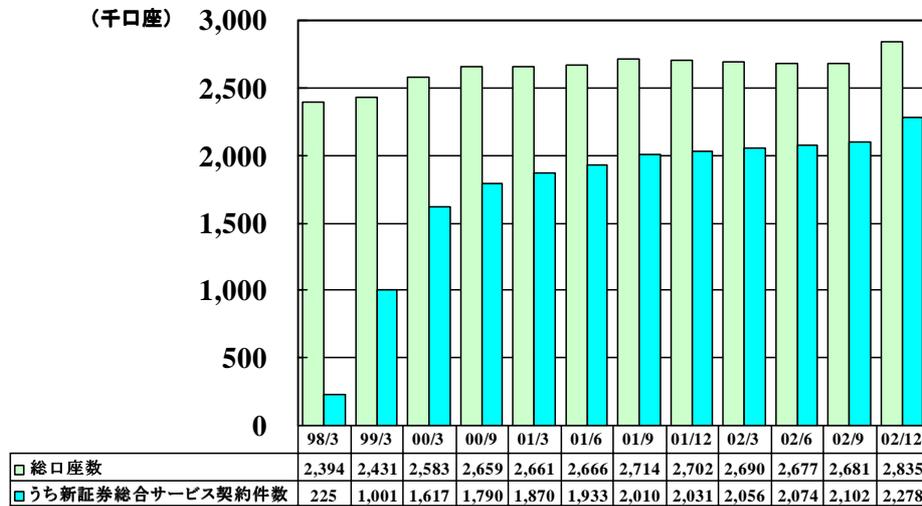
<大和証券 資金導入額>

大和証券の個人及び未上場法人のお客さまからの資金導入の状況です。

入出金差額と入出庫差額の合計となっています。

第3四半期9ヶ月間の導入額は、個人のお客さまから5,441億円、未上場法人のお客さまから1,205億円となっており、合計で6,646億円の流入となっています。

大和証券 総口座数・新証券総合サービス契約件数

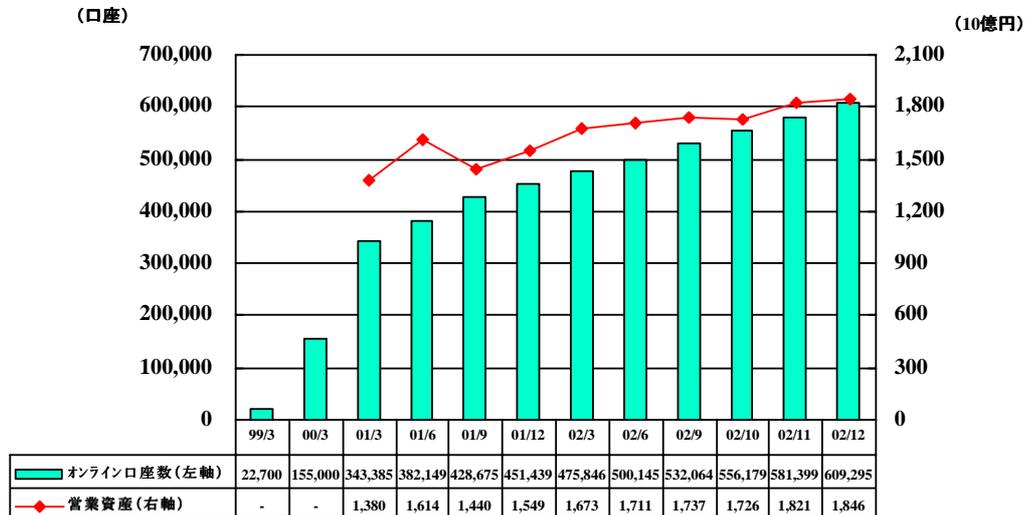


(注)新証券総合サービスは2002年12月より開始のため、2002年11月までは従来の証券総合口座数の推移となっている。

<大和証券 総口座数・新証券総合サービス契約件数>

大和証券では、2002年12月より新証券総合サービスを開始しました。これに伴い従来の証券総合口座は11月末で終了となりました。当グラフについては、11月までは証券総合口座数を、12月は新証券総合サービス契約件数を表しています。

大和証券 オンライン口座数・営業資産推移

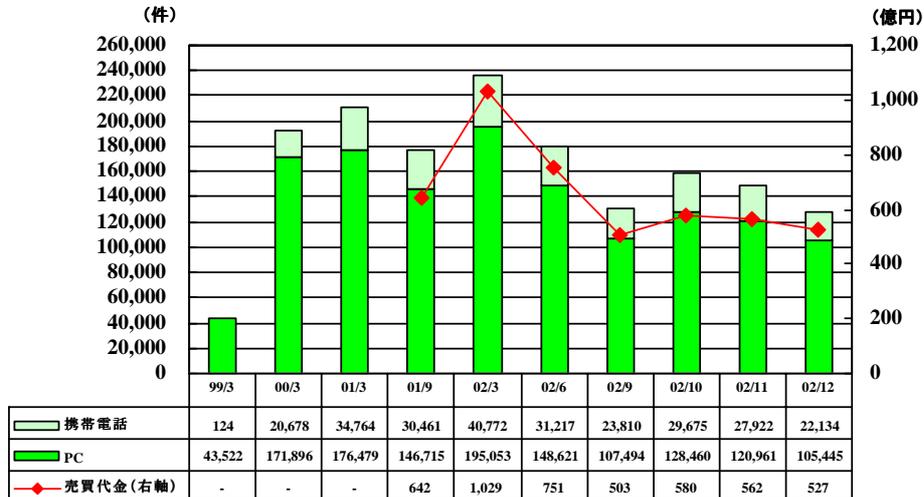


39

<大和証券 オンライン口座数・営業資産推移>

大和証券のオンライン口座数とその口座でお預かりしている営業資産の推移です。2002年12月末現在で60万口座、1.8兆円となっています。

大和証券 オンライン取引約定件数推移



(*) 2002年12月の個人の約定件数のうち、オンライン取引の占める割合は40%と3月の50%から低下。
 新証券税制導入を控えた個人の簿価確定の取引が増加したことによる。
 (注) 2000年7月以降の携帯電話の数値には、iモードに加え、EzwebおよびJ-SKYによる約定件数を含む。

<大和証券 オンライン取引約定件数推移>

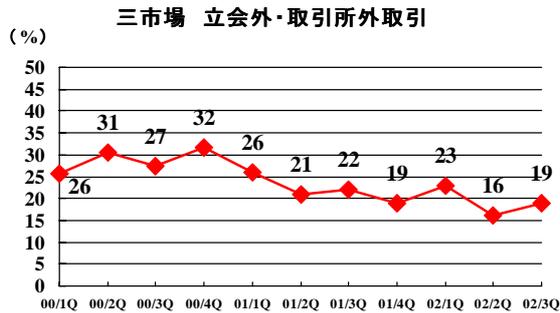
大和証券におけるオンライン取引の約定件数の推移です。2002年12月月間の約定件数は、パソコンと携帯電話を合わせて12万7千件となっています。

エクイティ マーケットシェア

東証 立会内・立会外取引

	00/6	9	12	01/3	6	9	10	11	12	02/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
大和(R+W)	9.5	10.0	8.2	9.7	9.5	8.6	10.2	7.8	8.1	7.7	8.0	8.8	8.9	8.2	9.0	8.5	8.0	8.0	8.2	8.1	10.1
他4社	15.9	11.4	10.9	10.3	11.8	12.1	10.8	12.6	12.8	11.6	13.3	13.0	13.2	13.1	15.4	11.8	13.1	14.6	11.5	13.9	17.7
外資系22社	37.0	41.6	43.6	44.2	43.9	44.3	42.6	42.1	44.4	44.4	41.2	40.9	39.2	39.8	40.5	41.5	41.5	43.2	42.3	39.4	33.9

(注)・他4社の数字は2001年3月までは野村+日興、同年4月以降は新光証券およびみずほ証券のシェアが含まれている。
 ・2001年3月までは、外資系22社は23社の合計となっている。
 ・日興ソロモンは外資系22社に含まれている。



大和証券	
2002年度3Q	1.6%
2001年度	1.3%
大和証券SMBC	
2002年度3Q	7.0%
2001年度	7.1%
(注)いずれも金額ベース	

出所:大和証券SMBC

41

<エクイティ マーケットシェア>

大和証券及び大和証券SMBCのマーケットシェアの推移です。

三市場(東証、大証、名証)の立会外及び取引所外取引における大和証券SMBCのシェアは、2002年第3四半期で19%となっています。

バリュー・アット・リスク（大和証券SMBC）

<VaRの範囲と前提>

- 信頼水準：片側99%
- 保有期間：1日
- 商品間の価格変動の相関を考慮

(単位：億円)

(月末)	2001年3月	2001年6月	2001年9月	2001年12月	2002年3月	2002年6月	2002年9月	2002年12月
株式	26.8	10.8	20.1	11.3	10.6	12.3	7.4	4.2
金利	8.8	4.9	6.5	6.1	1.9	4.6	3.6	3.0
為替	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2
小計	35.8	16.1	26.8	17.7	12.7	17.3	11.3	7.4
分散効果	-5.7	-4.0	-5.3	-3.8	-1.9	-3.6	-2.9	-1.9
VaR	30.1	12.1	21.5	13.9	10.8	13.7	8.4	5.5

●2001年度の最大値 33.8億円、最小値 5.9億円、平均値 14.9億円

●2002年度第3四半期の最大値 10.7億円、最小値 5.1億円、平均値 7.2億円

42

<バリュー・アット・リスク(大和証券SMBC)>

大和証券SMBCのリスク管理指標であるバリュー・アット・リスクの状況です。

大和証券SMBC 投資銀行部門の実績①

<第3四半期(4月-12月)主幹事リーグテーブル>

	国内普通社債	新規公開	公募・売出	サムライ債	国内公募ABS
1位	野村 22.0%	大和証券SMBC 44.0%	野村 54.4%	日興SSB 33.8%	大和証券SMBC 21.10%
2位	大和証券SMBC 20.2%	野村 13.1%	大和証券SMBC 17.3%	同率2位 三菱 17.3% モルガン・スタンレー	野村 21.07%
3位	みずほ 14.2%	三菱 9.4%	日興SSB 12.3%	4位 大和証券SMBC 14.3%	UFJつばさ 18.28%

(注) 出所:大和証券SMBC 2002年4月~12月 条件決定日ベース。共同主幹事については、引受金額に応じて按分。リーグテーブルでの獲得金額をパーセンテージで表記。REITは、上記項目のいずれにも属していない。
なお、国内公募ABSは Thomson Deal Watch 調べ

<M&Aランキング実績>

> M&Aの日本企業が関わる公表アドバイザーランキング(取引金額ベース) 第3位

(注)2002年1月~12月、出所:トムソンファイナンシャル

43

<大和証券SMBC 投資銀行部門の実績①>

大和証券SMBCの投資銀行部門の実績です。

2002年度第3四半期においては、株式新規公開及び国内公募ABSでトップ、国内普通社債及び公募・売出で2位となりました。

大和証券SMBC 投資銀行部門の実績②

<第3四半期(10月-12月)の主な主幹事案件(共同主幹事案件を含む)>

> **普通社債**

東京電力(合計1,500億円)、三井住友銀行(1,000億円)、
三菱電機(合計400億円)、ダイキン工業(200億円)、全日本空輸(200億円)、
アサヒビール(200億円)、小田急電鉄(150億円)、三井化学(100億円)、等

> **財投機関債**

国民生活金融公庫(500億円)、都市基盤整備公団(300億円)、
地域振興整備公団(220億円)、首都高速道路公団(合計200億円)等

> **新規公開**

総合警備保障(402億円)、トランスジェニック(37億円)、竹内製作所(8億円)、
フジオフードシステム(5億円)、シノハラ建設システム(2億円)

> **株式公募・売出**

キーエンス(売出136億円)、レオパレス21(公募・売出96億円)、
プレナス(売出84億円)、ニトリ(公募・売出62億円)、等

44

<大和証券SMBC 投資銀行部門の実績②>

大和証券SMBCの投資銀行部門の実績のうち、第3四半期における国内普通社債、財投機関債、新規公開及び株式公募・売出の主幹事案件のうち主なものを掲載しています。

大和証券SMBC 投資銀行部門の実績③

<第3四半期(10月-12月)の主な実績>

>ストラクチャード・ファイナンス (オリジネーター名)

- クレディセゾン(330億円、リース債権)
- 三洋信販 (300億円、消費者ローン債権、共同主幹事)
- 三井住友銀行(180億円、貸付債権、共同主幹事)、等

>M&A

- ・ユアサ商事は食料事業部門を、経営陣による企業買収(MBO)方式で独立系投資会社のエムケイエスパートナーズに売却。(ユアサ商事側アドバイザー)、等
- <ご参考>第4四半期の実績
- ・ミノルタとコニカの経営統合(ミノルタ側の株式交換比率算定に係るアドバイザー)
 - ・ダイエーは新浦安オリエンタルホテルなどグループの4ホテルを、ゴールドマンサックスグループに一括売却(ダイエー側アドバイザー)、等

>プリンシパル・ファイナンス

- オギハラグループが実施する第三者割当増資を大和証券SMBCプリンシパルインベストメンツが引受けることに合意

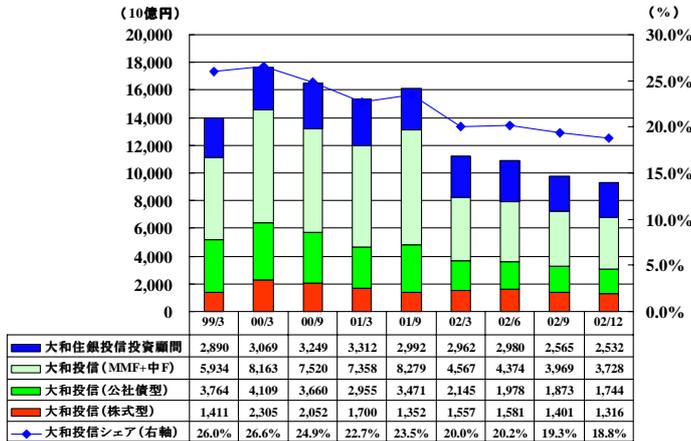
45

<大和証券SMBC 投資銀行部門の実績③>

大和証券SMBCの投資銀行部門の実績のうち、第3四半期におけるストラクチャード・ファイナンス、M&A及びプリンシパル・ファイナンスの主な実績を掲載しています。

アセットマネジメント 運用資産残高推移

運用資産残高(大和投信・大和住銀投信投資顧問)



2002年度第3四半期
主な新規設定ファンド*

大和証券投資信託委託

- ・利回り株チャンスⅢ
(02/10,11,12) 221億円
- ・ダイワ高格付豪ドル債オープン
(02/10) 171億円
- ・ダイワ・トピックス・ニュートラル
(02/12) 48億円

大和住銀投信投資顧問

- ・毎月分配ユーロボンド
(02/12) 73億円

<ご参考>

- ・チャイナJDリーム
(03/1) 102億円

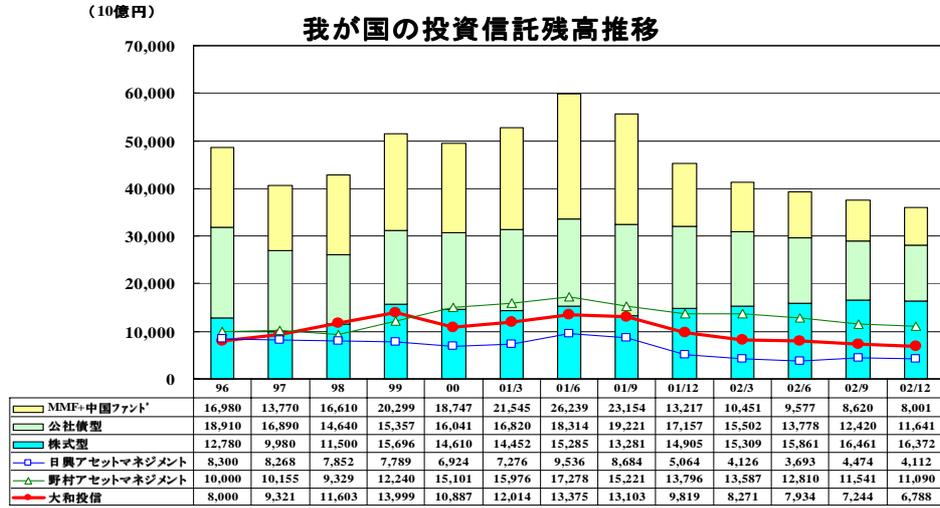
出所:大和証券投資信託委託・大和住銀投信投資顧問

46

<アセットマネジメント 運用資産残高推移>

大和証券投資信託委託と大和住銀投信投資顧問の運用資産残高の推移と、2002年度第3四半期における新規設定ファンドの状況です。

アセットマネジメント 投信残高推移



出所: 投資信託協会

47

<アセットマネジメント 投信残高推移>

我が国における投資信託の残高推移と、運用会社各社の運用資産残高推移です。

〔問い合わせ先〕

大和証券グループ本社 広報IR部

TEL: 03-3243-3841 FAX: 03-3242-0955

E-mail: ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

URL: <http://www.ir.daiwa.co.jp/>